

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インサイト
【英訳名】	INSIGHT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 浅井 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北四条西三丁目1番地
【電話番号】	011 - 233 - 2221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 工藤 禎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	584,461	488,529	2,156,970
経常利益 (千円)	25,147	1,474	54,320
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	11,812	358	19,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,958	375	20,299
純資産額 (千円)	463,748	458,231	472,089
総資産額 (千円)	812,181	777,349	760,174
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	7.36	0.22	12.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	58.9	62.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境は改善しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から、個人消費や設備投資に足踏みがみられたほか、生産や住宅建設などにも減少の動きがみられますが、総体的には緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済につきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、個人消費や住宅建設などに落ち込みがみられるほか、公共工事も堅調に推移していましたが人手不足などの影響で前年並みとなっております。しかし雇用・所得環境は着実な改善が続き、観光関連も底堅く推移するなど、緩やかな持ち直しの基調を維持しました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間は前年同期と比較して、当初の予想どおり減収減益傾向となりました。これは、消費税増税影響などの不透明な状況を反映したクライアント企業の市場動向の見極めによる一時的な広告発注量の減少、並びに官公庁関連事業の受注については売上計上が平成27年3月以降となること等による売上高の減少、及び、競争激化による粗利益率の低下によるものであります。しかし、当該事業の強みである差別化企画提案による営業活動を展開し概ね計画どおりの受注進捗にて推移しており、通期では当初計画を達成する見込みであります。

また、プロモーションパートナー事業による収益の補完を目的とする、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに推移しております。

以上より、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は488,529千円（前年同期比 16.4%減）となり、売上総利益は87,124千円（同 21.8%減）、営業利益は1,409千円（同 94.3%減）となりました。経常利益は1,474千円（同 94.1%減）となり、358千円の四半期純損失（前年同期は 11,812千円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、円安を背景に大手輸出企業を中心とした企業業績の顕著な改善や、一部流通分野における販売好調等を反映する回復傾向がありました。しかし一方では、円安による原材料等の価格上昇による実質的な製品の値上げ並びに消費税増税後の景気動向の全体が不透明であることから、依然として全業種一般的にクライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証して、より一層の集客や売上拡大の効果を求める傾向が強まっております。

このような環境の中、企画提案力の一層の強化を図り、新規性のある広告販促方法の提案によって、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間においては当初の予想どおり減収減益となりました。これは、クライアント企業の広告販促戦略の見直しによる一時的な広告実施の手控えや延期による受注の減少、並びに、受注し実施中の官公庁関連事業の売上計上が平成27年3月以降となること等による売上高の減少、及び、競争激化を反映した粗利益率の低下によるものであります。しかし、クライアント企業への企画提案活動は当初計画どおり順調に進捗しており、競合差別化においても概ね計画どおりの推移をしておりますことから、通期では当初計画を達成するものと見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は421,824千円（前年同期比 16.5%減）となり、セグメント利益は26,801千円（前年同期比 36.6%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高136,853千円（前年同期比 13.9%減）

マスメディア4媒体の売上高129,608千円（前年同期比 33.9%減）

販促物の売上高132,425千円（前年同期比 3.4%増）

その他品目の売上高22,938千円（前年同期比 3.4%増）

債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年8月8日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成26年3月期には全国銀行合計で10.2兆円となっており、平成25年9月期と比べ0.7兆円減少しておりますが、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、当初の予想どおり減少傾向にて推移しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は16,600千円（前年同期比 45.5%減）となり、回収費用の増加によりセグメント利益は2,617千円（前年同期比 81.7%減）となりました。

なお、通期では計画どおり、融資等の実行予定により収益を改善しつつ、引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入を実現することにより収益の確保を進めてまいります。

介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第1四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は95.9%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は90.9%でありました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、当第1四半期連結会計期間において、各運営施設の入居率が適正水準に近づいてきたことと経費の見直し効果により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は50,525千円（前年同期比 2.2%増）となり、のれん償却前では39千円の損失（前年同期 6,560千円の損失）と前年同期より大きく改善しましたが、1,165千円のものれん償却を加算した結果、セグメント損失1,205千円（前年同期 セグメント損失7,725千円）となりました。

当初計画どおりに既存施設運営の収益性改善と訪問介護ステーションの増設によるセグメント収益の確保を実施し、引続き、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は777,349千円（前連結会計年度末 760,174千円）、負債の残高は319,117千円（前連結会計年度末 288,085千円）、純資産の残高は458,231千円（前連結会計年度末 472,089千円）となり、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末 62.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,605,000	1,605,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数 100株
計	1,605,000	1,605,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,605,000	-	139,255	-	49,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,605,000	16,050	単元株式数 100株
単元未満株式			
発行済株式総数	1,605,000		
総株主の議決権		16,050	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,932	341,773
受取手形及び売掛金	213,399	233,761
営業貸付金	26,374	18,091
制作支出金	13,583	19,057
買取債権	42,022	37,594
繰延税金資産	1,273	3,875
その他	29,861	27,536
貸倒引当金	6,300	6,300
流動資産合計	664,147	675,390
固定資産		
有形固定資産	18,307	21,782
無形固定資産		
のれん	37,360	36,194
その他	2,730	2,528
無形固定資産合計	40,090	38,722
投資その他の資産		
繰延税金資産	330	347
その他	37,985	41,792
貸倒引当金	687	687
投資その他の資産合計	37,628	41,453
固定資産合計	96,026	101,958
資産合計	760,174	777,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,301	224,569
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	14,347	4,423
賞与引当金	-	7,859
その他	52,787	63,106
流動負債合計	271,735	303,258
固定負債		
長期借入金	4,475	3,650
その他	11,874	12,208
固定負債合計	16,349	15,858
負債合計	288,085	319,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	283,306	269,465
株主資本合計	471,816	457,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	255
その他の包括利益累計額合計	272	255
純資産合計	472,089	458,231
負債純資産合計	760,174	777,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	584,461	488,529
売上原価	473,046	401,405
売上総利益	111,415	87,124
販売費及び一般管理費	86,709	85,715
営業利益	24,706	1,409
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	114	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	381	53
営業外収益合計	663	200
営業外費用		
支払利息	83	134
その他	139	-
営業外費用合計	222	134
経常利益	25,147	1,474
特別損失		
固定資産除却損	-	348
特別損失合計	-	348
税金等調整前四半期純利益	25,147	1,126
法人税、住民税及び事業税	16,083	4,095
法人税等調整額	2,748	2,610
法人税等合計	13,335	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,812	358
四半期純利益又は四半期純損失()	11,812	358

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,812	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	16
その他の包括利益合計	146	16
四半期包括利益	11,958	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,958	375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	1,761千円	1,720千円
のれんの償却額	1,165千円	1,165千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成26年 6月30日	平成26年 9月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	504,667	30,378	49,415	584,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	61	-	516
計	505,121	30,440	49,415	584,978
セグメント利益 又は損失()	42,239	14,294	7,725	48,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,808
セグメント間取引消去	418
全社費用(注)	24,520
四半期連結損益計算書の営業利益	24,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	421,404	16,599	50,525	488,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	0	-	420
計	421,824	16,600	50,525	488,950
セグメント利益 又は損失()	26,801	2,617	1,205	28,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,213
セグメント間取引消去	465
全社費用(注)	27,270
四半期連結損益計算書の営業利益	1,409

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円36銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,812	358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	11,812	358
普通株式の期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社インサイト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。